

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位 百万円)

期末残高

種 類	平成26年度（平成27年3月31日現在）			平成27年度（平成28年3月31日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	33,404	—	33,404	34,045	—	34,045
証書貸付	821,452	—	821,452	848,347	—	848,347
当座貸越	82,740	—	82,740	79,463	—	79,463
割引手形	9,536	—	9,536	8,708	—	8,708
合 計	947,133	—	947,133	970,564	—	970,564

平均残高

種 類	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	31,022	—	31,022	32,353	—	32,353
証書貸付	800,722	—	800,722	825,323	—	825,323
当座貸越	66,046	—	66,046	67,603	—	67,603
割引手形	9,361	—	9,361	8,697	—	8,697
合 計	907,153	—	907,153	933,978	—	933,978

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	平成26年度（平成27年3月31日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	94,961	92,535	138,468	80,383	478,404	62,379	947,133
うち変動金利	13,012	26,038	59,508	31,360	217,323	45,558	392,801
うち固定金利	81,949	66,497	78,960	49,022	261,081	16,821	554,332

種 類	平成27年度（平成28年3月31日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	99,975	97,030	128,356	89,434	496,621	59,146	970,564
うち変動金利	11,795	28,947	60,341	28,779	233,292	41,584	404,741
うち固定金利	88,180	68,082	68,014	60,655	263,329	17,561	565,823

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
	有価証券	2,519
債権	56	250
商品	—	—
不動産	270,412	268,795
その他	26,011	24,802
小計	298,999	296,444
保証	375,841	389,531
信用	272,292	284,588
合 計	947,133	970,564

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
	有価証券	0
債権	—	—
商品	—	—
不動産	975	935
その他	241	152
小計	1,217	1,087
保証	746	1,032
信用	226	161
合 計	2,190	2,282

融資業務（単体）

業種別貸出金の状況

（単位 百万円、％）

業種別	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	947,133	100.00	970,564	100.00
製造業	81,155	8.57	78,778	8.12
農業、林業	6,685	0.71	6,362	0.66
漁業	884	0.09	943	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	1,794	0.19	1,973	0.20
建設業	60,342	6.37	56,244	5.79
電気・ガス・熱供給・水道業	2,268	0.24	2,609	0.27
情報通信業	3,358	0.35	3,256	0.34
運輸業、郵便業	23,014	2.43	19,937	2.05
卸売業、小売業	77,005	8.13	74,255	7.65
金融業、保険業	68,064	7.19	77,472	7.98
不動産業、物品賃貸業	112,834	11.91	130,657	13.46
サービス業等	95,340	10.07	94,573	9.75
地方公共団体	119,272	12.59	125,687	12.95
その他	295,111	31.16	297,812	30.68

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

（単位 件、百万円、％）

区分	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
	件数 (総件数に占める割合)	54,312 (99.60)
残高 (総貸出に占める割合)	718,543 (75.87)	739,174 (76.16)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

（単位 百万円、％）

区分	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	443,997	46.88	457,792	47.17
運転資金	503,136	53.12	512,772	52.83
合計	947,133	100.00	970,564	100.00

消費者ローン残高

（単位 百万円）

区分	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
消費者ローン残高	270,833	274,905
うち住宅ローン残高	252,125	256,270
うちその他ローン残高	18,707	18,635

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,675	5,164	△ 511
破綻先債権	600	680	80
実質破綻先債権	5,075	4,484	△ 591
危険債権	22,814	21,507	△ 1,307
要管理債権	1,084	1,131	47
小 計 (A)	29,574	27,803	△ 1,771
正常債権	925,231	949,809	24,578
合 計 (B)	954,806	977,612	22,806
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	3.10%	2.84%	△ 0.26%

■ 保全の状況（単体）

（平成28年3月31日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,164	3,378	1,786	5,164	100.00
破綻先債権	680	364	315	680	100.00
実質破綻先債権	4,484	3,013	1,470	4,484	100.00
(2) 危険債権	21,507	15,586	1,865	17,452	81.15
(3) 小 計 (1) + (2)	26,672	18,964	3,652	22,617	84.80
(4) 要管理債権	1,131	431	234	665	58.85
(5) 小 計 (3) + (4)	27,803	19,396	3,886	23,282	83.74
(6) 正常債権	949,809				
(7) 合 計 (5) + (6)	977,612				

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

用語解説

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

・危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

・要管理債権……………3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

・正常債権……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

融資業務（単体）

■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉 (単位 百万円)

項目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	増減
破綻先債権額	611	685	74
延滞債権額	27,754	25,896	△ 1,858
3ヵ月以上延滞債権額	15	10	△ 5
貸出条件緩和債権額	1,071	1,122	51
合計	29,453	27,715	△ 1,738
貸出金に占める割合	3.11%	2.86%	△ 0.25%

〈単体〉 (単位 百万円)

項目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	増減
破綻先債権額	596	672	76
延滞債権額	27,751	25,895	△ 1,856
3ヵ月以上延滞債権額	14	10	△ 4
貸出条件緩和債権額	1,069	1,120	51
合計	29,432	27,698	△ 1,734
貸出金に占める割合	3.11%	2.85%	△ 0.26%

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> 破綻先債権……………元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金 延滞債権……………未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金 3ヵ月以上延滞債権……………元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの 貸出条件緩和債権……………債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの
------	--

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	29,432	3.11	27,698	2.85
製造業	4,160	0.44	3,422	0.35
農業、林業	558	0.06	134	0.01
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	193	0.02	256	0.03
建設業	5,564	0.59	4,515	0.46
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	164	0.02	98	0.01
運輸業、郵便業	961	0.10	683	0.07
卸売業、小売業	3,905	0.41	3,571	0.37
金融業、保険業	4	0.00	5	0.00
不動産業、物品賃貸業	2,570	0.27	2,633	0.27
サービス業等	6,591	0.70	6,580	0.68
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,756	0.50	5,796	0.60

貸倒引当金等の状況 (連結)

(単位 百万円)

区分	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成26年度中の増減	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成27年度中の増減
貸倒引当金	6,912	△ 963	6,286	△ 626
一般貸倒引当金	2,803	△ 36	2,533	△ 270
個別貸倒引当金	4,109	△ 927	3,753	△ 356
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単体)

(単位 百万円)

区分	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成26年度中の増減	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成27年度中の増減
貸倒引当金	6,737	△ 938	6,124	△ 613
一般貸倒引当金	2,702	△ 23	2,440	△ 262
個別貸倒引当金	4,034	△ 916	3,683	△ 351
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (平成28年3月31日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	680	364	315	100.00%	破産更生等債権	5,164	破綻先債権	672
実質破綻先	4,484	3,013	1,470	100.00%			延滞債権	25,895
破綻懸念先	21,507	15,586	1,865	81.15%	危険債権	21,507	3ヵ月以上延滞債権	10
要注意先	(うち 要管理債権)	(431)	(234)	(58.85%)	要管理債権	1,131	貸出条件緩和債権	1,120
	要管理先	1,281	535	249			61.29%	小計
	その他の要注意先	105,122			正常債権	949,809		
	正常先	844,536					合計	977,612
	合計	977,612						

不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減額
不良債権処理額	1,515	498	△ 1,017
貸出金償却	782	493	△ 289
個別貸倒引当金繰入額	677	—	△ 677
偶発損失引当金繰入額	46	—	△ 46
債権等売却損	8	5	△ 3